

補論 1 アラビア半島の将来におけるイランの影響

——「イランの脅威」に関する一考察——

日本エネルギー経済研究所

坂梨 祥

2011 年 2 月にバハレーンでシーア派住民による抗議行動が勃発すると、湾岸協力会議（GCC）諸国はこれをイランの差し金と位置付け、イランを強く非難した。GCCは翌 3 月、「イランの脅威」を封じ込めるべく「半島の盾」軍をバハレーンに派遣し、抗議行動の鎮圧にあたった。その後 5 月に米国のオバマ大統領は、エジプトやチュニジアにおける「不当な抑圧に対する人々の蜂起」を称える一方で、バハレーンに関しては「バハレーンの混乱をイランが利用しようとしている」とイランを批判する発言を行い、バハレーン政府（およびGCCの「半島の盾」軍）による抗議行動の鎮圧には言及しなかった¹。

今日イランの脅威と呼ばれるものは、「アラブの春の流れに乗じた周辺諸国への介入」だけにとどまらない。2011 年を振り返るだけでも、イランは大量破壊兵器の開発が疑われ、また「駐米サウジ大使暗殺未遂事件」にも関与したことが取り沙汰され、さらには様々な国々におけるテロ事件に関与しているとも言われている。そしてこれらの「イランの脅威」は、アラビア半島の将来を見通す上で欠かせない要素とすら、位置付けられているのである。

しかし「イランの脅威」と一口に言っても、その具体的なあり方は、1979 年のイラン革命以降、イランの国内諸勢力の力関係の変化、及びイランをめぐる国際情勢の変化を受けて、徐々に変容してきている。そこで本稿においてはまず、「イランの脅威」のこれまでのあり方の変遷を振り返るとともに、その特徴を整理する。その上で、果たしてこの脅威は除去し得るのか、またそのためにはどうすればよいかという点につき、考察することにした。

1. イラン革命とアラビア半島

（1）イランによる革命の輸出

¹ "Text: Obama's Mideast Speech," *New York Times*, 2011.5.19.

イラン・イスラーム革命の指導者であったホメイニー師は、1979 年のこの革命を、ムスリムの「宗教的義務」として位置づけていた²。ホメイニー師は、東西の帝国主義と結託した王制は人々を不当に抑圧しているとしてこれを非難し、その王制を革命により打倒し、イスラーム体制を樹立して「被抑圧者」たちを解放するよう、世界の人々に呼びかけたのである³。

ホメイニー師のこの呼びかけの対象は、シーア派ムスリムだけに限られていたわけではなかった。例えば 1980 年 1 月にテヘランで開催された「世界解放組織会合」には、イラク、アラビア半島、オマーン、モロッコ、フィリピンなどから、スンニ派・シーア派の区別なく、「解放を目指し闘う」一連の諸組織が招待された⁴。しかし実際には、ホメイニー師の「被抑圧者の解放」というスローガンは、特に周辺諸国のスンニ派よりむしろシーア派の人々に、より広く受け入れられていく⁵。たとえば比較的多くのシーア派人口を抱えるバハレーンやサウジアラビアでは、1979 年のうちに、ホメイニー師とその革命理論を支持するデモや治安部隊との衝突が、次々と発生した。ホメイニー師の理論は、イラン周辺諸国のシーア派住民の権利意識を鼓舞するとともに、社会・経済的に不遇な状況にただ耐えるのではなく、抗議行動に立ち上がる勇気を与えたのである⁶。

ホメイニー師の革命思想は、テヘランから発信されるラジオ放送によって、周辺諸国に拡散された。ホメイニー師はまた、たとえばバハレーンなどに自らの名代を送り込み、各国のシーア派住民に革命の必要性を直接訴えかけるという方法も取った。ホメイニー師はさらに、年に一度のメッカ巡礼の場を、世界各地から巡礼のために集まる人々の意識を覚醒させるための機会と位置づけた。そのようなホメイニー師の考えもあり、イランからの巡礼者は人々に革命のビラを配ったり、反米・反イスラエルのスローガンを唱えるデモを組織したりした。サウジ政府は「巡礼の本来の目的にそぐわない」イラン人巡礼客の政治的な行動に対しては不満を深め、サウジの治安部隊とイラン人巡礼者との衝突も頻発した。しかしイランは、巡礼を革命称揚の機会として利用することを止めようとしなかった⁷。

² Ruhollah Khomeini, *Velayat-e Faqih: Hokumat-e Eslami*, Tehran: Amir-e Kabir, 1978.

³ *Ibid.*

⁴ *Summary of World Broadcast* (以下 SWB), 1980.1.9.

⁵ R.K.Ramazani, "Shi'ism in the Persian Gulf," in Juan Cole and Nikki R. Keddie (eds.), *Shi'ism and Social Protest*, New Haven and London: Yale University, 1986, pp.30-54.

⁶ *Ibid.*

⁷ Fred Halliday, "Iranian Foreign Policy since 1979: Internationalism and Nationalism in the Iranian Revolution," in Cole and Keddie, *Ibid.*, pp.88-107.

(2) 周辺諸国の対応

イラン革命の影響は、バハレーン、クウェート、及びサウジアラビアという、より多くのシーア派住民を抱える国々において、より深刻なものとして受け止められた。この「イランの脅威」に対処する目的もあって、1981 年 5 月には、サウジアラビアのイニシアチブにより、アラビア半島に位置する 6 カ国（サウジアラビア、クウェート、バハレーン、カタール、アラブ首長国連邦（UAE）、オマーン）をメンバーとする湾岸協力会議（GCC）が結成される。その後同 81 年 12 月に、バハレーンにおいてハリーフ家に対するクーデター計画が発覚すると⁸、サウジアラビアのナーイェフ内相は直ちにバハレーンを訪問し、このような計画の「源となっている」イランを強く非難した⁹。また、この事件に関して湾岸協力会議（GCC）は、「GCCはバハレーンで起こったこの事件を、バハレーン一国でなく、GCC全体に対する攻撃と見なす」と宣言し、「GCC加盟国に対するいかなる国からの干渉も、GCC総体に対する干渉と見なされる」ことを確認した¹⁰。しかしその後も不穏な事件は繰り返し発生し、クウェートでは米国大使館などを標的とする爆破事件が起こったほか、1985 年には、サバーハ首長の暗殺未遂事件までもが発生した。

一方で、革命イランの行動に対しては守勢にまわる一方であったGCC諸国が、「イランの脅威」という言説から利益を得る点もあった、との指摘もなされている¹¹。湾岸のスニ派王制諸国、特にサウジアラビアは、宗派の違いを越えて革命を広めようとしたホメイニー師の意図とは裏腹に、ホメイニー師の革命は「イスラーム革命」ではなく「シーア派革命」であることを強調し、「革命の輸出」を封じ込めようとした。また、イラン革命とそれに続くイラン・イラク戦争という非常事態の発生があったからこそ、サウジアラビアは自らのリーダーシップのもとに、GCCという組織をまとめ上げることに成功したのである¹²。

⁸ *SWB*, 1981.12.15. バハレーン政府の発表によれば、ハリーフ家を対象とした「政権転覆クーデター」を首謀した「バハレーン解放イスラーム戦線」はテヘランに本部を置く闘争組織であり、そのメンバーの大半はバハレーン人であった。

⁹ *SWB*, 1981.12.22.

¹⁰ Ramazani, *op.cit.*, p.50.

¹¹ Vali Nasr, *Shia Revival*, London: W.W.Norton & Company Ltd., 2007, p.188 などを参照。

¹² F. Gregory Gause, III, "The International Politics of the Gulf," in Louise Fawcett, *International Relations of the Middle East*, Oxford: Oxford University Press, 2005, p.272.

2. 「イランの脅威」の変遷と現状

(1) 革命以降、対イラク戦争終結まで

イランの「何が」脅威と見なされたのかということは、1979 年の革命以降、常に一様だったわけではない。たとえば多数のシーア派住民を抱える周辺諸国が脅威とみなした「革命の輸出」に関しては、イラン国内に統一方針が存在していたわけではなかった。たとえば革命後のまだ早い段階で、イランのアーヤトッラーにすぎないロウハーニー師は、「バハレーンがイラン型のイスラーム体制を採用しないなら、イランはバハレーンを併合し、（バハレーンに）イスラーム体制を樹立する」などと発言し、物議を醸した。しかしこの時にはバーザルガーン革命暫定政権がこの発言を即座に否定し、イランにバハレーンの領土に対する野心などないことを、バハレーン政府に伝達している¹³。

その後イランの「脅威」の表れ方は、イラン国内の政治勢力間の関係を反映して変化することが徐々に明らかになっていく。たとえばバーザルガーン暫定政権が在イラン米国大使館占拠事件を契機として総辞職すると、その後しばらく「革命の輸出」の試みは活発に行われた。しかし 1980 年代も中盤に入ると、長期化するイラクとの戦争を乗り切るべく、イランではより現実主義的な、様々なアプローチが採用され始める。たとえば 1985 年、イランはイラクを特に財政面で支援していた GCC 諸国への接近を図る¹⁴。また、同じころ、イランは武器の確保を至上目標に、水面下における米国との交渉にまで踏み切る。1986 年 11 月に発覚した、このいわゆる「イラン・コントラ」事件は、イランにおける現実主義派の足場を大きく揺るがすものであった¹⁵。

弱体化した現実主義派勢力は一時的に、「革命の輸出派」（＝急進派勢力）のイニシアチブを抑え込む力を失い、1987 年 7 月のメッカにおける衝突事件は、このような文脈の中で起こった。イラン人（巡礼客）死者 275 人、サウジ人死者 85 名という大惨事になったこの事件は、イラン側がメッカ巡礼の場を政治的デモ行進の場として利用しようとしたことに端を発するものであった¹⁶。結局この事件はイランを「不安定化の最大要因」とすると強

¹³ Henner Furtig, *Iran's Rivalry with Saudi Arabia between the Gulf Wars*, Reading: Ithaca Press, p.85.

¹⁴ Jubin M. Goodarzi, *Syria and Iran: Diplomatic Alliance and Power Politics in the Middle East*, London: I.B.Tauris, pp.140-143 などを参照。

¹⁵ Trita Parsi, *Treacherous Alliance: The Secret Dealings of Israel, Iran, and the U.S.*, New Haven and London: Yale University Press, 2007, pp.110-126.

¹⁶ Goodarzi, *op.cit.*, pp.220-223.

く印象付けることになり、イランは孤立を深めることになった¹⁷。

(2) ラフサンジャーニー政権以降

イラン・コントラ事件をレバノンの週刊誌にリークしたのは、急進派の急先鋒であったメフディー・ハーシェミーという人物である。ホメイニー師の後継者として指名されていたモンタゼリー師の庇護の下にあったこの人物は、結局 1987 年 9 月に処刑されてしまう。その後モンタゼリー師も失脚し、1989 年のホメイニー師の死後に最高指導者と大統領にそれぞれ就任したハーメネイー師とラフサンジャーニー師は、体制の存続という共通の目標のために、急進派のさらなる排除に乗り出して行った¹⁸。

これはまさに戦後復興の時期に重なり、ラフサンジャーニー師はイランへの投資の誘致など、復興資金の確保の必要にも迫られ、GCC 諸国との関係改善を目指した。革命を輸出しようとしたイランと、イランと戦うイラクを支援し続けた GCC との間の相互不信は根深く、関係改善がスムーズに進んだわけではなかった。しかしラフサンジャーニー政権の地道な努力はハータミー政権時になって実り始める。1997 年 12 月に、イスラーム諸国会議 (OIC) サミットがテヘランで開催された時には、サウジのアブドゥッラー皇太子 (当時) もテヘランを訪問し、ハーメネイー最高指導者と会談を行った¹⁹。イランはまた、1990 年代末にかけて、サウジアラビアを含む GCC 諸国との間で、安全保障合意締結に向けての協議を続けた²⁰。

しかしその後、2001 年に 9.11 同時多発テロ事件が発生し、イランが米国によって、イラク及び北朝鮮とならぶ「悪の枢軸」と位置付けられると、イランと GCC 諸国の関係改善の機運は徐々に低下して行った²¹。2002 年 8 月に、イランによる秘密裏の核技術開発が暴露されたことも、マイナスの要因となった。また、2003 年にサッダーム・フセイン政権が崩壊し、イランがイラクのシーア派勢力の支援を強めると、サウジアラビアなどは警戒感を強めた。そして 2005 年の、ハータミー政権よりもずっと強硬な姿勢を隠そうとしないアフマディーネジャード政権の誕生は、サウジアラビアを筆頭とする GCC 諸国の懸念をさらに深めた。アフマディーネジャード大統領は「イスラエルは地図から抹消されるべき」など

¹⁷ *Ibid.*

¹⁸ Parsi, *op.cit.*, pp.110-126.

¹⁹ Shireen T. Hunter, *Iran's Foreign Policy in the Post-Soviet Era: Resisting the New International Order*, Santa Barbara: Praeger, p.197.

²⁰ *Ibid.*, pp.197-198.

²¹ *Ibid.*, p.198.

という、革命当初に回帰するようなレトリックで注目を集め、その対イスラエル強硬スタンスは、アラブ諸国の民衆にまで支持されたのである²²。

また、2004 年には、イエメン北部に居住するシーア派である、「ハウシー派」の中央政府に対する蜂起が起こっている。ハウシー派のリーダーであるバドルッディーン・ハウシーは、1990 年代半ばにイランを訪問し、ホメイニー師がその基礎を作ったイラン現体制の革命思想に深く感銘を受けたと言われる²³。つまり 1990 年代において、イランの中央政府が「革命の輸出」路線を完全に取り下げる一方で、宗教界のネットワーク、あるいは非政府系組織を通じた国際的な支援活動の方は、依然として続けられていた様子が伺える。そして表向きは「革命の輸出」が取り下げられる一方、実際には「革命の輸出」が継続されていることで、「イランが脅威の源である」との認識は、維持され、徐々に強化されることになった。

(3)「イランの脅威」の現状

そして今日「イランの脅威」は、ますます増幅しているとされている。その背景には、複数の要素がある。例えば 2002 年夏に勃発した核疑惑は、それから 10 年を経た今もまだ解決を見ておらず、のみならず、イランは国連安全保障理事会による度重なる決議を無視する形で、頑なに核技術開発を継続している。また、イランのアフマディーネジャード大統領が「圧倒的大差で再選された」という 2009 年 6 月の発表には、イラン国民の多くが抗議したものの、現イラン体制はこれを暴力的に鎮圧し、その後も反対派の抑圧が続いている。さらに、対外的にはイランはレバノンのヒズブッラーや北イエメンのハウシー派、果ては西アフリカ諸国にまで武器を輸出し、各地における混乱を助長している。バハレーンにおいてはシーア派住民を扇動し、抗議行動に駆り立てている。一方で同盟国であるシリアにおいては、アサド政権による反体制派の鎮圧に加担している。また、イランは駐米サウジ大使暗殺計画までも企て、さらに、インドやタイなどで、イスラエル外交官を狙ったテロ事件を起こしている。

というのが、「イランの脅威」を今日ことさら強調する人々の主張である。サウジアラビアも、おおむねこのように主張している。そしてサウジアラビア国王は、このような脅威と化しているイランを蛇になぞらえ、その「首を討ち落とすべきだ」と米国に伝えたとす

²² Nasr, op.cit., p.270.

²³ SWB, 2004.7.8.

ら、報じられている²⁴。また、国連安保理決議を無視して核技術開発を継続するイランを止めるには、「もはや軍事攻撃以外ない」などという声まで聞かれる²⁵。

3. 「イランの脅威」の特徴と対処法

(1) 「イランの脅威」のいくつかの特徴

ここで 1979 年の革命以降「イランの脅威」とされてきたものを振り返ると、以下のような特徴が明らかになる。

まず、「脅威」の主体そのものが、時により変化しており、時に曖昧で不明確なままであることがあげられる。革命当初、「革命の輸出」スローガンは、そもそも国境を越えるネットワークを有する宗教界の一部によって、熱心に宣伝された様が伺える。これに対して革命暫定政権の側は、内政不干渉など外交の原則に忠実であろうと試み、しばしばその対応に追われた²⁶。

その後革命の輸出路線は、既述のメフディー・ハーシェミーによって担われていたが、その「抵抗運動局」は当初革命防衛隊内に設置されたものが後に外務省に移管されるなど、政府の側はその活動をコントロール下に置くことを試みた。しかしメフディー・ハーシェミーは政府のコントロールを嫌い、宗教界の重鎮であり、当時は最高指導者ホメイニー師の後継者に指名されていたモンタゼリー師のゆるやかな管轄下で、活動を続けようとした。

さらに 1990 年代、イラン政府自体は正常化と戦後復興の流れの中で「革命の輸出」路線を取り下げたが、宗教のネットワークを通じた「被抑圧者の支援」は、その規模は不明ながらも継続された。また、革命の輸出路線は撤回されたと言っても、イランはイスラエルに対する抵抗組織の支援は継続した。レバノンのヒズブッラーやパレスチナのハマス、イスラミック・ジハードなどがこれらの組織に該当する。GCC 諸国との関係改善を進めたハータミー改革派政権の下で、「パレスチナ支援国際会合」の事務局長を務めるモフタシャミープール元内相（1980 年代前半はイランの駐シリア大使として、レバノンのヒズブッラーの創設に深く関わった人物）は、改革派の有力国会議員として活躍した。

2005 年に発足したアフマディーネジャード政権は、「革命の原理」への回帰をうたい、少なくともレトリックの上においては、革命当初の「反帝国主義」「反イスラエル」路線を復

²⁴ Ian Black and Simon Tisdall, "Saudi Arabia urges US attack on Iran to stop nuclear programme", *Reuters*, 2010.11.28.

²⁵ *Ibid.*

²⁶ *SWB*, 1979.10.12.

活させた。しかし実際のところ、イランがどの程度具体的な介入を行い、しかもその主体が誰であるかということは、あまり明確ではなかった。それは 2011 年に「発覚」したとされる「駐米サウジ大使暗殺未遂事件」にしても同様である。また、2012 年に入ってから起きた、在外イスラエル外交官に対するテロ事件も同じである。これらの事件の首謀者は本当にイランなのか、果たしてイランの誰なのか、政府は関与しているのか、それとも何らかの非政府系組織が背後にいるのか、等々、これらの事件に関しては依然として多くの謎が残っている。

（２）イランの脅威への対処法

上記のように多様化しつつある「イランの脅威」に対して、アラビア半島諸国、特にサウジアラビアは、「イランの脅威を強調することで国際的な支援を獲得し、イラン、すなわちシーア派勢力の伸長を封じ込める」という戦略を取った。イランが理想として掲げた「革命の輸出」というスローガンは、国際主義的でありつつ非常にイラン的（シーア的）であるという、いわば両立不可能な二要素を内部に含んでいた。そしてこのシーア派性こそが、イランの封じ込めのために、アラビア半島のスンニ派諸国によって強調されたのである。サウジアラビアによれば、シーア派こそがイランの王制を打倒し、革命を実現した最大の不安定化勢力であり、その封じ込めが全力で目指されなければならなかった。そしてシーア派を敵視するスンニ派過激派勢力も、イラクで伸長するシーア派勢力の牽制と封じ込めのために、シーア派を対象とするテロを繰り返した。そしてそうであるにもかかわらず、「過激」で「危険」なのはあくまでもシーア派急進派勢力であることが、主張され続けたのである。

GCC も結成当初は一枚岩ではなく、国内のシーア派人口の多寡により、イランの脅威認識のレベルも異なっていた。国内のシーア派人口も比較的少なく、イランとの経済関係も深い UAE やオマーンは、サウジアラビアなどと比較して、イランとは良好な関係を維持した。UAE などはイランとの間で領土問題を抱えているにもかかわらず、二国間の交易関係は順調に拡大を続けた。しかし前述のとおり、バハレーン、クウェート、サウジアラビアでは事態はより深刻に認識され、2011 年になってバハレーンやクウェートで「イランのスパイ・ネットワーク」が相次いで摘発されたことは、今日でもその脅威が減じていないばかりか、アラブ諸国に広がった権利要求運動の中で、イランの脅威がますます問題視されていることを示している。「もう堪忍袋の緒が切れた」と言わんばかりの、前述のサウジ国

王の「ヘビの首」発言からは、この傾向がすでに数年前から、サウジアラビアなどのペルシア湾岸諸国において、顕著となっていたことがわかる。

(3)「イランの脅威」は除去され得るのか

「イランの脅威」とされるものが、果たしてイランのどこから出てくるのか、政府なのか、軍部なのか、それとも宗教界なのか、ということは、今日ますます分りにくくなっている。そしてそのことが、「イランの脅威」の得体の知れなさを増幅させている面もある。たとえばイエメン政府はかつて、イランのホウシー派支援に関し、その主体はイラン政府ではなくイランの宗教界であるとした上で、「イランに 2 つの権力があるのは嘆かわしい」との見解を発表した²⁷。イエメン政府はまた、「イラン政府は、イランのもう一つの権力である宗教界の行いを変えさせることも、ホウシーに味方するイラン・メディアの報道を改めさせることも、できていない」と指摘した²⁸。

ヴェラーヤテ・ファギーフ論というシーア派の統治理論を採用する今日のイランにおいて、宗教界の行動を「政府とは完全に無関係」と言い切ることは困難であるかもしれない。しかし国境を越えたシーア派のネットワーク自体は、何世紀も前から維持されて来たものである。そしてこの、独自のチャンネルを経由して維持されるネットワークの行動を「改めさせる」ことが困難であることは、想像に難くない。

また、「イランの脅威」という言説が、特に「アラブの春」を受けた今日のアラビア半島諸国においては、抗議行動鎮圧の口実として用いられている側面にも、注意を払う必要がある。1979 年の革命直後、イランによる「革命の輸出」スローガンの受け取り手がバハレーン、クウェート、サウジアラビアで立ち上がったのは、これらの国々におけるシーア派人口がまさに周縁化され、不遇な状況にあったという現実のゆえである。そしてそれから 30 年以上を経た今日において、もしシーア派住民による広範な抗議行動が起こるのであれば、それらの国々の政府はイランの脅威ばかりを取り沙汰し、イランの介入を声高に非難するというよりも、むしろ国内のシーア派人口の不満に耳を傾け、それに対処する姿勢を見せていくことが重要になろう。イランに「つけいる隙」を与えているのは、現状を不公正と考えるシーア派住民の認識であると思われるからである。

スンニ派とシーア派の間の相互不信が歴史的に根深いというのもそのとおりである。そ

²⁷ *SWB*, 2009.10.29.

²⁸ *Ibid.*

してこの相互不信のゆえに、「イランの脅威」がますます現実味を持った実体として認識されている面もあるだろう。しかし、お互いがともにペルシア湾に面する隣国である場合、スンニ派が多数の人口を抱える国とシーア派が多数の人口を抱える国が目指すべきは、どちらかの「排除」ではなく、むしろ「共存」であるべきなのではなかろうか²⁹。

問題なのはイランの現体制（ヴェラーヤテ・ファギーフ論に基づくイラン・イスラーム共和国）であって、宗教イデオロギーを掲げる体制が転換さえされれば、事態は改善されるはずであると主張する人々もいる。しかしそのように考えてイランの「体制転換（レジーム・チェンジ）」を目指す動きを続けるならば、自らの生存に向けたイランの側の抵抗も当然継続することになり、地域の不安定化はむしろ増長されるであろう。そのような点からも、イランを排除するのではなく、むしろイランを積極的に巻き込んだ形での地域安全保障の枠組みの構築こそが、「イランの脅威」を排除する近道であるように思われる。

終わりに

イラン革命以降、イランとアラビア半島諸国の関係は、時に緊張し、時に改善しながら、今日では「イランの脅威」がより強調されるような状況になっている。その背景にあるのは、一方では自らの体制の安全確保を切実に目指すイランによる核技術開発の継続であり、他方では国内のシーア派住民による権利要求運動に対応しきれていないペルシア湾岸の王制諸国の現状である。そのように考えるなら、イランの脅威を取り除くには、かつて 1990 年代末に試みられたように、イラン体制の安全を確保する枠組みを構築するとともに、アラビア半島諸国のシーア派住民が「不公正」であるとみなす現実への対処を、可能な限り進めることが、その最も近道であるように思われる。たとえ宗派が異なり、政治的信条が異なっていたとしても、だからといってどちらかの抹消（あるいは転覆）を画策するのではなく、共存のためのアプローチを模索することこそが、アラビア半島及びペルシア湾岸地域の安定をもたらす得るように思われる。

²⁹ Mohsen M. Milani, "Iran's Gulf Policy: From Idealism and Confrontation to Pragmatism and Moderation," in Jamal S. al-Suwaidi (ed.), *Iran and the Gulf: A Search for Stability*, Abu Dhabi: The Emirates Center for Strategic Studies and Research, pp.83-98 などを参照。